

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年01月19日

計画の名称	さいたま市における浸水被害の軽減を図る治水対策の推進<第2期> (防災・安全)												
計画の期間	令和03年度 ~ 令和07年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	さいたま市												
計画の目標	さいたま市内は、市街地の進展や開発に伴う雨水流出量の増大、農地の減少に伴う保水・遊水機能の低下により、河川への直接流出量が増加しており、流下能力が不足する区間を中心に浸水被害が発生している。 このことから、時間雨量30mm程度の降雨による洪水を安全に流下させるための治水施設を整備し、浸水被害の軽減を図ることにより、市民の安心・安全な生活を確保する。												
全体事業費 (百万円)	合計 (A+B+C+D)	1,852	A	1,852	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標 (定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R5末)	最終目標値 (R7末)
1	準用河川において、30mm/h規模の降雨による洪水に対し、浸水被害の恐れのある家屋を353戸 (R3当初) から290戸 (R7末) に削減する。 想定浸水家屋数の減少率を算定する。 想定浸水家屋数の減少率 (%) = {1 - (改修後の想定家屋数 (戸)) / (改修前の想定家屋数395 (戸))} × 100	11%	24%	27%
2	準用河川において、30mm/h規模の降雨による洪水に対し、浸水面積を87.3ha (R3当初) から68.6ha (R7末) に削減する。 想定浸水面積の減少率を算定する。 想定浸水面積の減少率 (%) = {1 - (改修後の想定面積 (ha)) / (改修前の想定面積100.9 (ha))} × 100	13%	29%	32%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供
・改修後の想定浸水家屋数の減少率：86 (85.6) % ・改修後の想定浸水面積の減少率：77 (77.0) %															

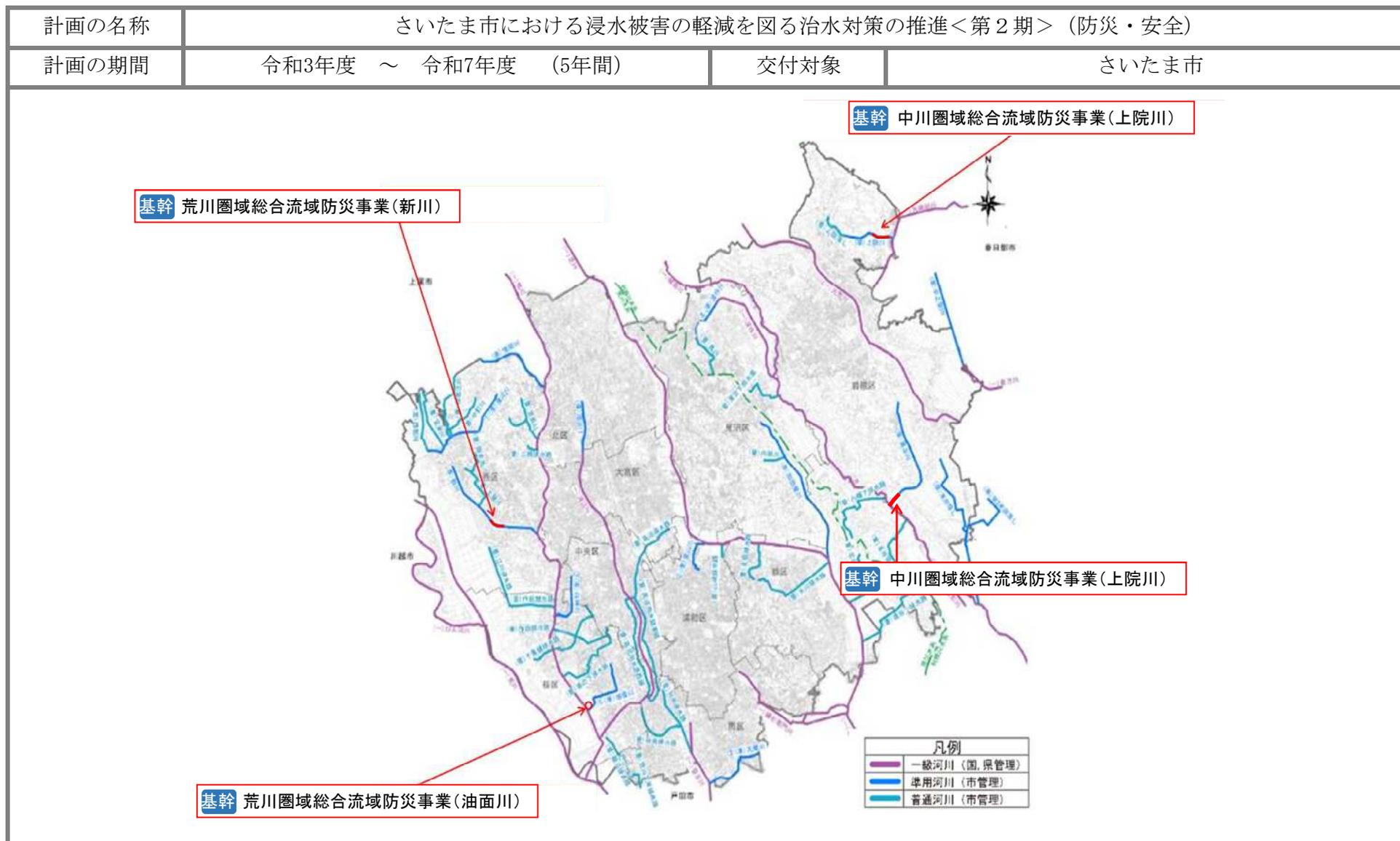
A 基幹事業																					
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R03	R04	R05	R06	R07					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	さいたま市	直接	さいたま市	—	—	荒川圏域総合流域防災事業(新川第2工区)	護岸、掘削、橋梁	さいたま市	■	■	■	■	■	795	1.31	—		
			継続事業のため、費用便益比は全体の計画完了時の値を記載。																		
	A08-002	総合治水	一般	さいたま市	直接	さいたま市	—	—	荒川圏域総合流域防災事業(油面川)	排水機場 機械・電気設備	さいたま市	■	■					173	1.19	—	
			継続事業のため、費用便益比は全体の計画完了時の値を記載。																		
	A08-003	総合治水	一般	さいたま市	直接	さいたま市	—	—	中川圏域総合流域防災事業(上院川第1工区)	用地取得	さいたま市	■	■	■	■	■		557	1.35	—	
			継続事業のため、費用便益比は全体の計画完了時の値を記載。																		
	A08-004	総合治水	一般	さいたま市	直接	さいたま市	—	—	中川圏域総合流域防災事業(黒谷川第1工区)	護岸、掘削、橋梁	さいたま市		■	■	■	■		327	1.46	—	
			継続事業のため、費用便益比は全体の計画完了時の値を記載。																		
											小計						1,852				
											合計						1,852				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	79	36			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	79	36			
前年度からの繰越額 (d)	9	47			
支払済額 (e)	41	49			
翌年度繰越額 (f)	47	34			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

【参考図】



事前評価チェックシート

計画の名称： さいたま市における浸水被害の軽減を図る治水対策の推進<第2期>（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性等 1) 河川整備計画との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 2) 早期に30mm/h規模の降雨に対する洪水の浸水被害の恐れのある家屋及び浸水面積を減少させる目標設定となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 整備計画の目標（浸水被害解消）と定量的目標（浸水家屋の減少）の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 定量的指標（浸水家屋数、浸水面積）の明瞭性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 目標（浸水被害の解消）と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性 4) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性 5) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成を踏まえた事業実施の確実性） 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性） 2) 河川改修に関する地元の要望等、事業実施に関する住民のニーズが高い。	○